

借金増し
くらし圧迫の危険

県事業も未定、管理運営の責任も明らかにできない「道の駅・交流村」計画

暴走やめ、凍結し、見直すべし

「交流村」建設予算をくらし応援にまわせ

3月議会は5日開会されます。2月27日議会運営委員会が開かれ、提出予定の議案、21年度予算の概要(その内一部抜粋 別掲)などが示されました。
また、一般質問の通告が26日で締め切られ、金澤、北川、建部、西澤の各議員の順で6日(金)に行われます。西澤議員の一般質問通告要旨、来年度予算概要などを紹介します。

1、山崎町長の基本姿勢を問う

格差と貧困を広げる自民・公明政府のもとで、憲法に定める社会保障を町行政でいかに実現するか。多数の具体的課題の中から、後期高齢者医療制度にどう向き合う。障害者自立支援法の「応益負担」に対する考え方と軽減策。

2、この課題と密接に関連して「貧困」と「偏見」の克服を支援する行政の課題が正常に機能していたのか「放置土地」「滞納」問題を含め、まじめな総括が欠かせないのでは。「地域・出身」で施策・対応を分ける同和行政の継続で解決できると考えているのか。どうして、同和行政を継続する理由として、ある「差別事件」が根拠となるのか。

3、尼子駅前整備事業にかかわる土地問題。清潔・公平・公正が行政トップの第一の資質であり、現在も土地開発をめぐる「町民の声を聞かない」ことこの根本的反省が必要。

なぜ、尼子駅前広場の南側の土地は、どのような経過をたどったのか。「問題があった」と認識していないのか。

4、ふるさと交流村構想

町長が掲げる「農業振興」と「地域振興」という内容を洗いざらい全て明らかにして説明を尽くした上で、住民の意向調査を何らかの方法で実施することが現時点でも必要では。この手続き、住民合意を通過しなければ、貴方が掲げる目的に進むことができないのではないのか。

農地転用をめぐる疑問点の解明を。
公正な行政事務の実現を。
税金の徴収間違いの背景など。

町民のくらしと営業の支援を重点に

- 1、鳥獣被害への対策強化を。
 - 2、安心してできる介護保険制度の抜本的な改善のために。
 - 3、町内中小建設業者の保護育成と家計応援の一石二鳥の効果生む「住宅リフォーム補助制度」の創設を。宅内水洗化工事促進の支援策としても。
 - 4、健康増進のためにも高齢者(当面65歳から)のプール利用料軽減を。
- 定住自立圏構想

3月議案に提案される

2009年度予算から(抜粋)

交流村関連

敷地本造成・建築設計他

68,957

拠点施設検討委員会設置

545

他の農業農村振興

農政推進専門委員設置

2,100

農業振興コーディネーター

240

地域農産物開発育成

750

地域活動補助

250

園芸作物振興補助(パイプハウス、付帯設備、防鳥ネットなど)

6,251

農地水環境保全向上対策

9,726

環境こだわり農業支援

189

花がささやく甲良路推進

350

その他

子育て支援センターなど

34,974

防火水槽設置(北落工業団地内)

16,000

緊急雇用対策

20,000

ふるさと雇用対策

19,744

呉竹センター改築

444,237

(単位千円)

=新規事業

6日(金)一般質問に傍聴を

金澤議員、北川議員、建部議員、西澤議員の順。6日(金)9時開会されます。一般質問は、議案質疑・討論・採決の後おこなわれるため、時間は流動的となります。なお、会期(19日を最終に)の正式決定は5日の本会議で。

その他の日程は、10日・11日：予算決算常任委員会、12日：総務民生常任委員会(9:00開会) 産業建設常任委員会(13:30開会) 19日：本会議開会(1:30開会) = 委員長報告、討論など。

詳しくは議会事務局におたずねください。

議会はしつかり仕事をすすめる時です。

西澤議員の談話

雇用情勢がさらに悪化したことがニュースで報道されました。報道によると、3月末までに解雇されたか、あるいは解雇予定の労働者は近畿で1万3899人、内、滋賀県が大阪や京都などよりも一番多く4603人。1月の有効求人倍率も大阪より悪く0.57となつています。
今こそ、国はもろろんですが、議会が集中した論議で、町民の雇用と暮らし・健康を守る仕事をしつかりとする時です。提案される来年度予算の中で、緊急雇用対策に2千万円(内容は現在不明)など計上されているもの、例えば介護保険料の65歳以上の基準月額が4100円に引き上げられます(滋賀県報より)。一方ふるさと交流村に関して、「施設検討委員会」をこれから設置するという、用地の「本造成」と「建築設計」の予算を6895万円も計上してあくまで施設建設を強行する構えです。しかも農業や地域振興をどうするか「検討」ではなく「拠点施設の検討」であり、まやかしの臭いがきついです。農業振興・地域振興をはかるというなら、「施設建設の凍結」を言いつくす。建設に使う予算を介護保険料・利用料の引き下げ、水道料金の引き下げ、子ども・高齢者医療の補助拡充などに回せば、家計が少しは元気になるのではないのでしょうか。

甲良民報

2009年3月1日 414号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel. Fax 38-4949